



2024年9月27日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会  
会 長 芦 谷 茂

## 「景気動向アンケート調査結果(2024年8月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきまして、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2024年8月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2024年8月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

### 【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：光岡・名倉)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力3号館3階

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2024年8月1日～8月30日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員597社 非会員111社 計708社
- ・回答社数：225社（回答率31.8%）
- ・回答企業内訳：製造業64社、非製造業161社（うち建設業50社）

概況

- ・中国地域の景況感D Iはプラスを維持した。製造業ではマイナス幅が縮小、非製造業および建設業ではプラスを維持した。
- ・一方、先行きのD Iは2024年2月調査以来のマイナス見通し。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～6ページ】※2024年5月調査分から、より詳細な景気動向把握のため「景気動向」のみ業種を製造業、非製造業、建設業に分類して分析。

- ・景況感D Iは+2.2（前回+0.5）とプラスを維持した。製造業では企業収益の回復、建設業では設備投資の増加により改善傾向、非製造業では個人消費の回復などによりおおむね横這い傾向となっている。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲1.4と2024年2月調査以来のマイナス見通しとなっている。主に原材料・資材価格の動向によりマイナスに転じている。

IV. 価格転嫁【13～14ページ】

- ・「一部でも価格転嫁できている」とした回答は74%（前回67%）、「全くできていない」とした回答は9%（同13%）となっており、前回調査から価格転嫁が進んでいる。
- ・価格転嫁できたものとして「原材料・資材価格」が最も多い。
- ・価格転嫁できていないものとして「労務費」が最も多い。

VII. 女性活躍【19～21ページ】

- ・現在取り組んでいる内容として「出産・育児をサポートする休暇制度の充実」（77%）、「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」（68%）、「管理職への積極登用」（45%）などが挙げられている。
- ・取り組みへの課題として「昇進意欲の向上」（59%）、「育休中の人員サポート体制の確保」（43%）、「ロールモデルとなる女性社員の育成」（35%）などが挙げられている。
- ・女性活躍のための政府等への要望として「育休中の代替人員に対する支援」（54%）、「男性の育休取得に対する支援」（41%）、「ベビーシッター・家事代行サービスなどの利用に対する支援」（32%）などが挙げられている。

- ・D I： デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

# 中国地域景気動向アンケート 2024年8月調査結果

## 目次

I. 景気動向	・・・2～6 ページ
II. 業績見通し	・・・7 ページ
III. 原油・天然ガス価格，原材料・資材価格，為替相場の影響等	・・・8～12 ページ
IV. 価格転嫁	・・・13～14 ページ
V. 設備投資等（中国地域）	・・・15～16 ページ
VI. 雇用状況	・・・17～18 ページ
VII. 女性活躍	・・・19～21 ページ

## I. 景気動向

### 【業種分類について】

2024年5月調査分から、より詳細な景気動向把握のため「景気動向」のみ業種を製造業、非製造業、建設業に分類して分析。

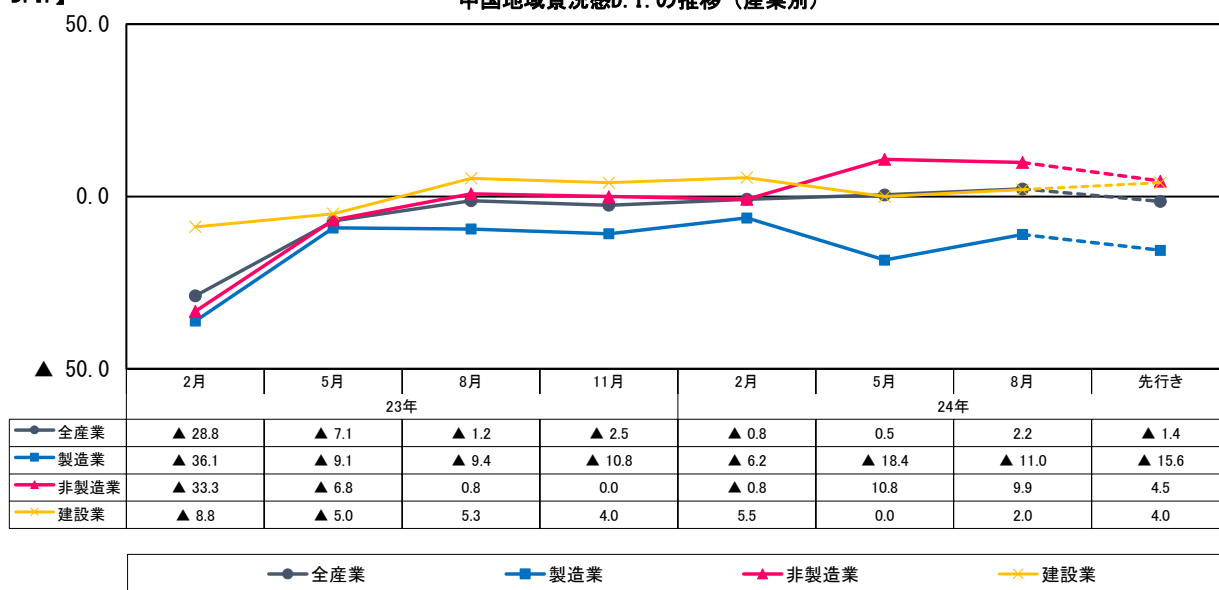
- 景況感D Iは+2.2（前回+0.5）とプラスを維持した。製造業では企業収益の回復，建設業では設備投資の増加により改善傾向，非製造業では個人消費の回復などによりおおむね横這い傾向となっている。
- 先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲1.4と2024年2月調査以来のマイナス見通しとなっている。主に原材料・資材価格の動向によりマイナスに転じている。

### 1. 現在（2024年8月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、+2.2〔前回比+1.7〕とプラスを維持した。製造業は▲11.0〔同+7.4〕と改善，非製造業は+9.9〔同▲0.9〕とおおむね横這い，建設業は+2.0〔同+2.0〕とプラスへ転じた。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、▲1.4〔現状比▲3.6〕となっている。製造業は▲15.6〔同▲4.6〕，非製造業は+4.5〔同▲5.4〕，建設業は+4.0〔同+2.0〕と，建設業のみ先行きもプラスとなっている。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在 67.6%，先行き 71.1%）

#### 【D.I.】

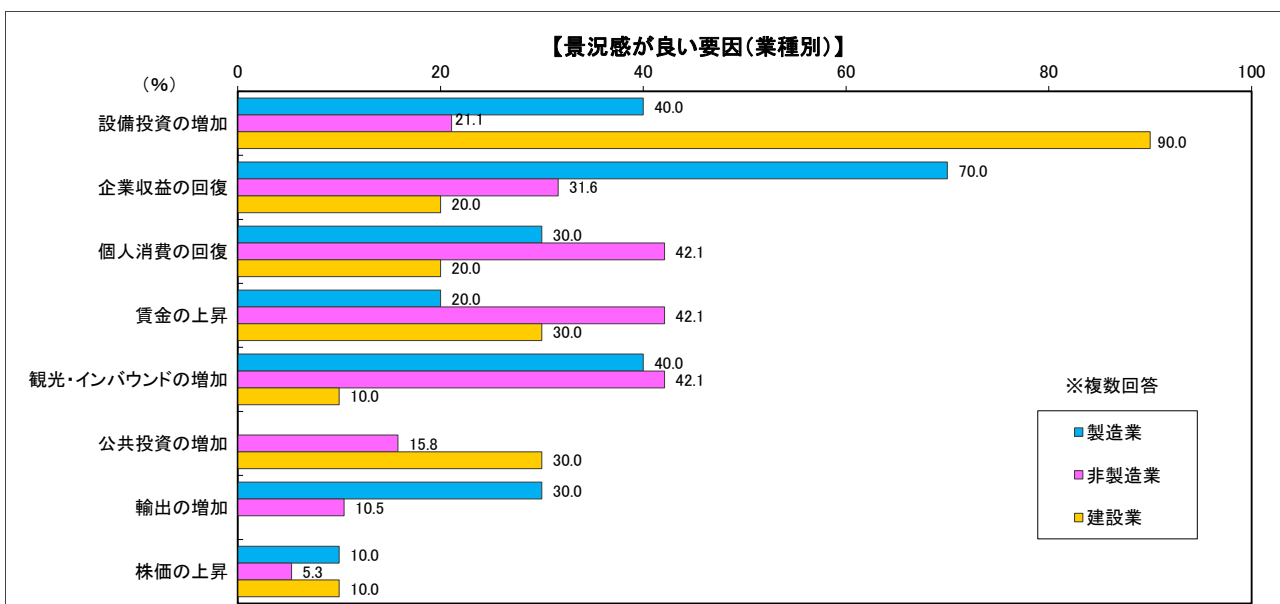
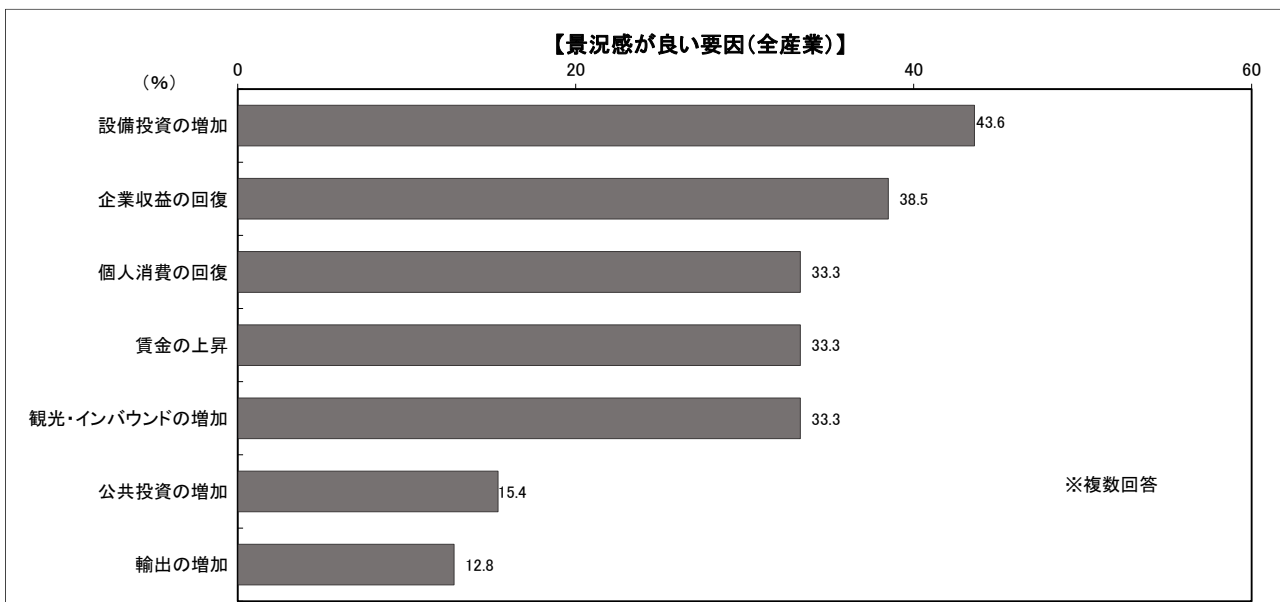
中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



## 2. 景況感の判断要因について

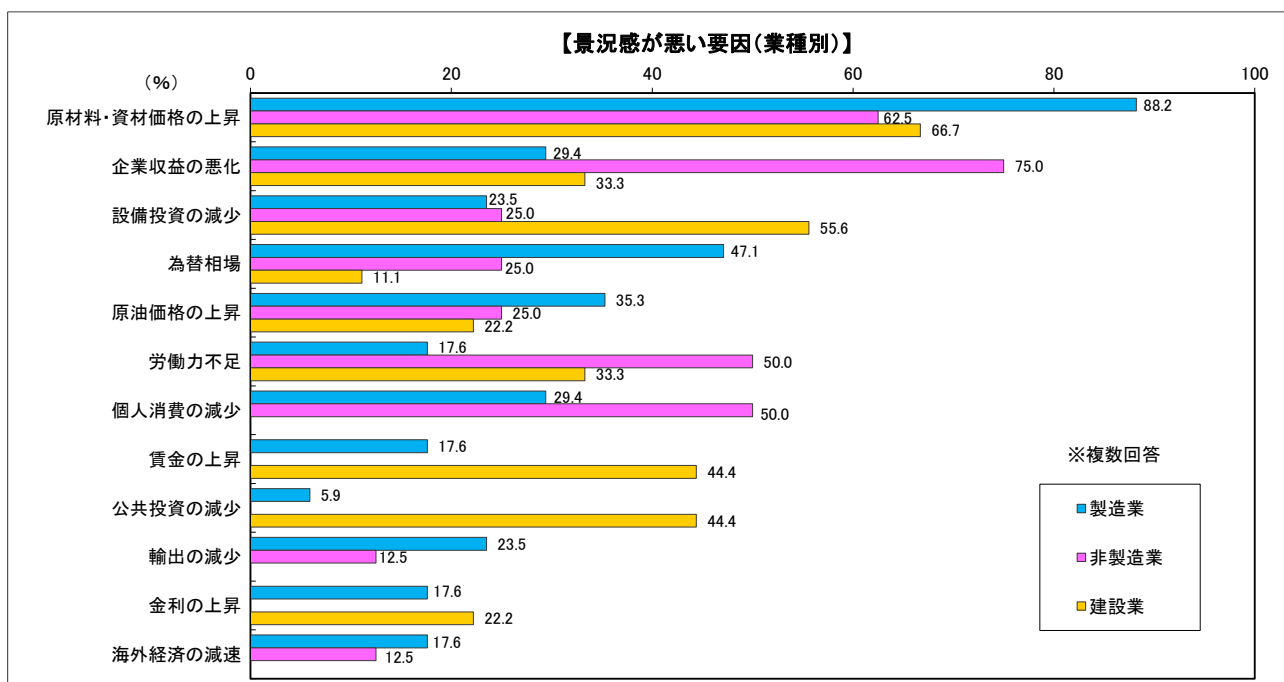
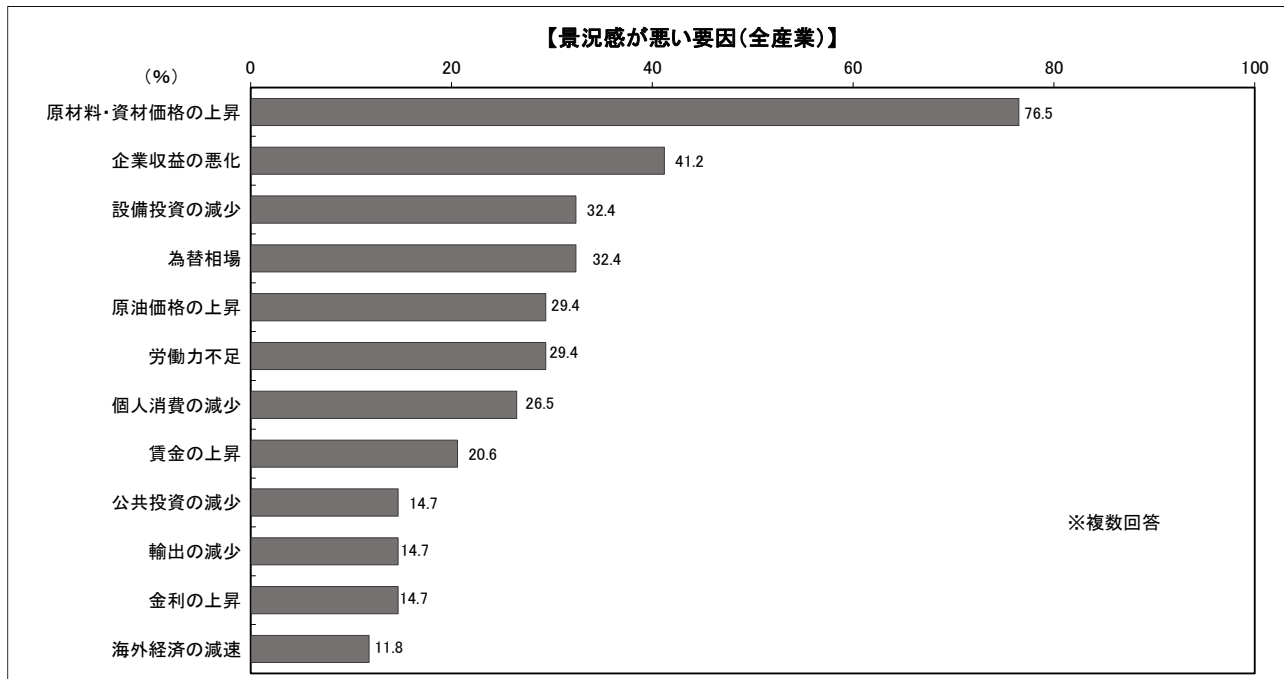
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（43.6%）」〔前回比▲14.7〕,「企業収益の回復（38.5%）」〔同+2.4〕,「個人消費の回復（33.3%）」〔同▲2.8〕,「賃金の上昇（33.3%）」〔同+19.4〕,「観光・インバウンドの増加（33.3%）」〔同▲2.8〕などが挙げられている。
- ・非製造業では「個人消費の回復（42.1%）」〔前回比+3.0〕,「賃金の上昇（42.1%）」〔同+33.4〕,「観光・インバウンドの増加（42.1%）」〔同▲1.4〕が最も高い。
- ・建設業では「設備投資の増加（90.0%）」〔前回比+2.5〕が他の項目に比べて著しく割合が高い。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

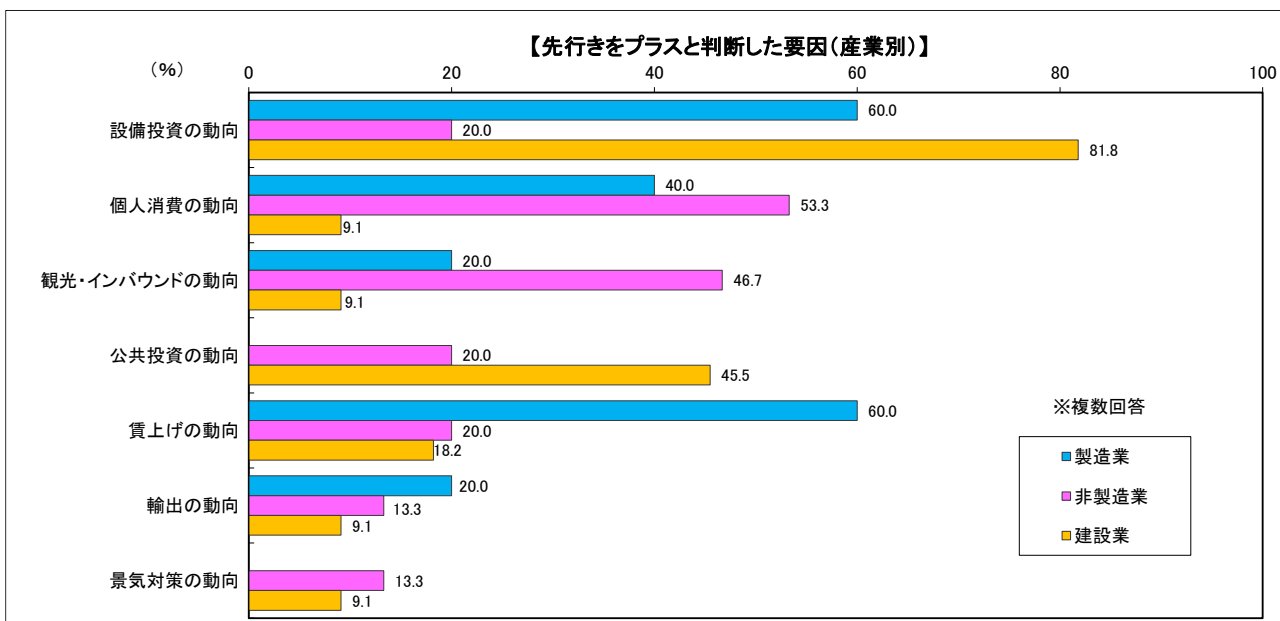
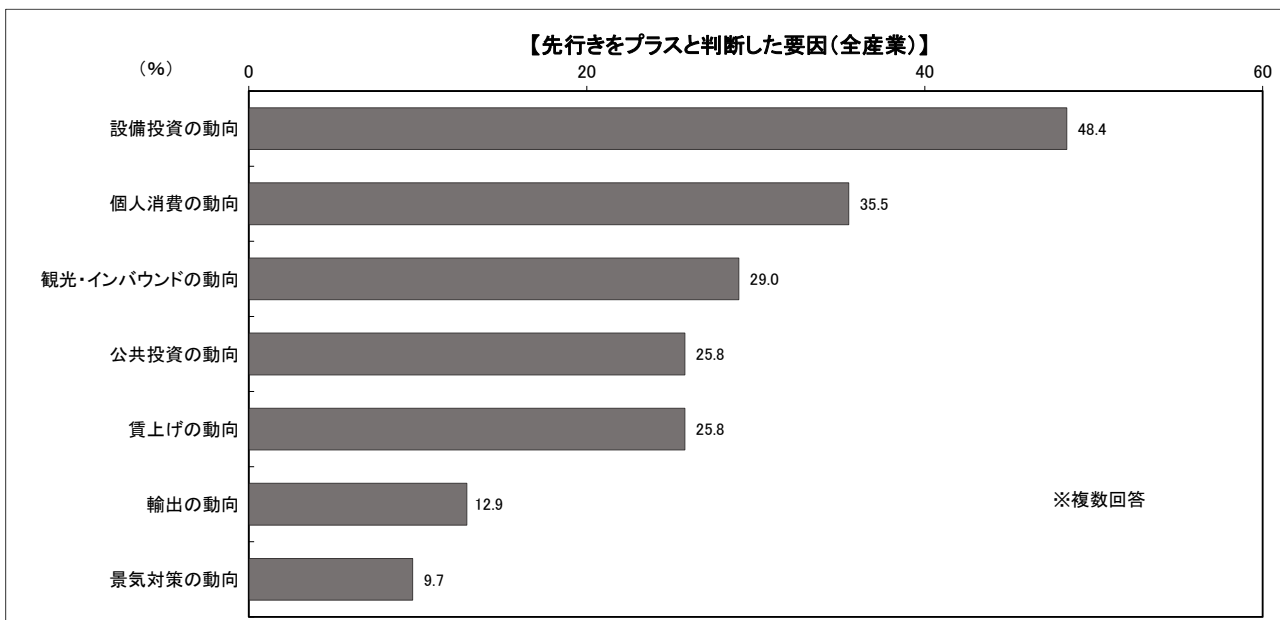
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（76.5%）」〔前回比▲3.5〕, 「企業収益の悪化（41.2%）」〔同+4.1〕, 「設備投資の減少（32.4%）」〔同+1.0〕, 「為替相場（32.4%）」〔同+3.8〕などが挙げられている。
- ・製造業では、依然として「原材料・資材価格の上昇（88.2%）」〔前回比+5.8〕が他の項目に比べて著しく割合が高い。また、「為替相場（47.1%）」〔同+17.7〕の割合が大幅に増加している。



### 3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

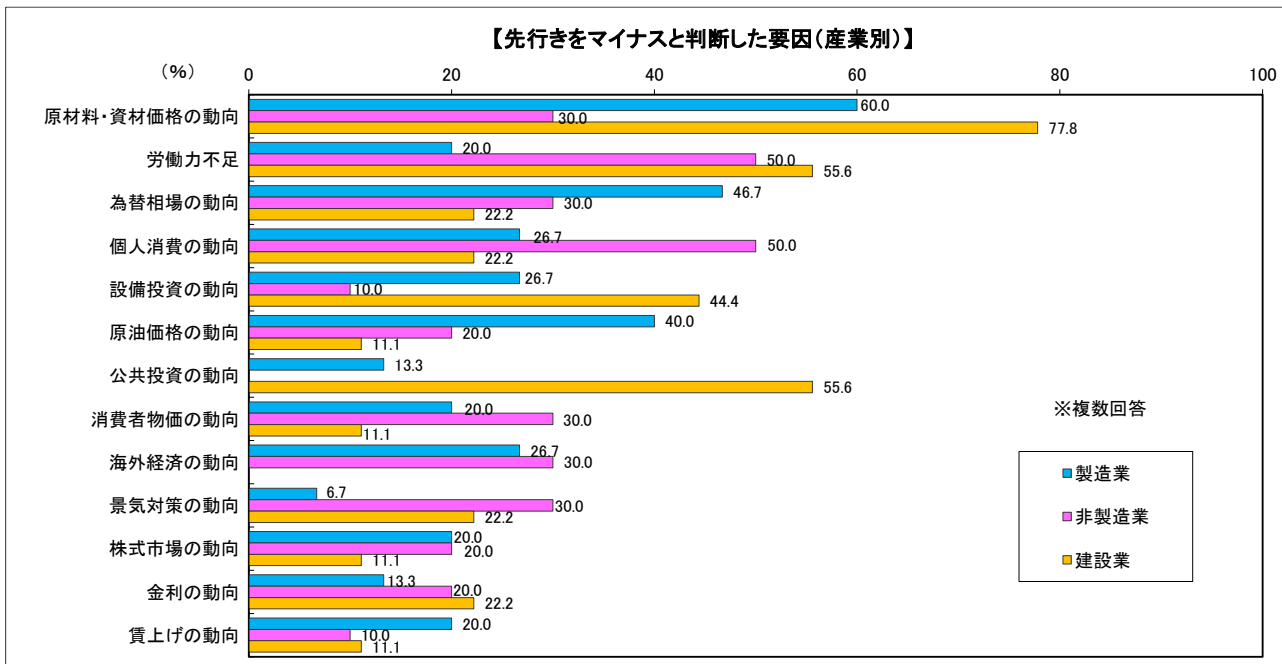
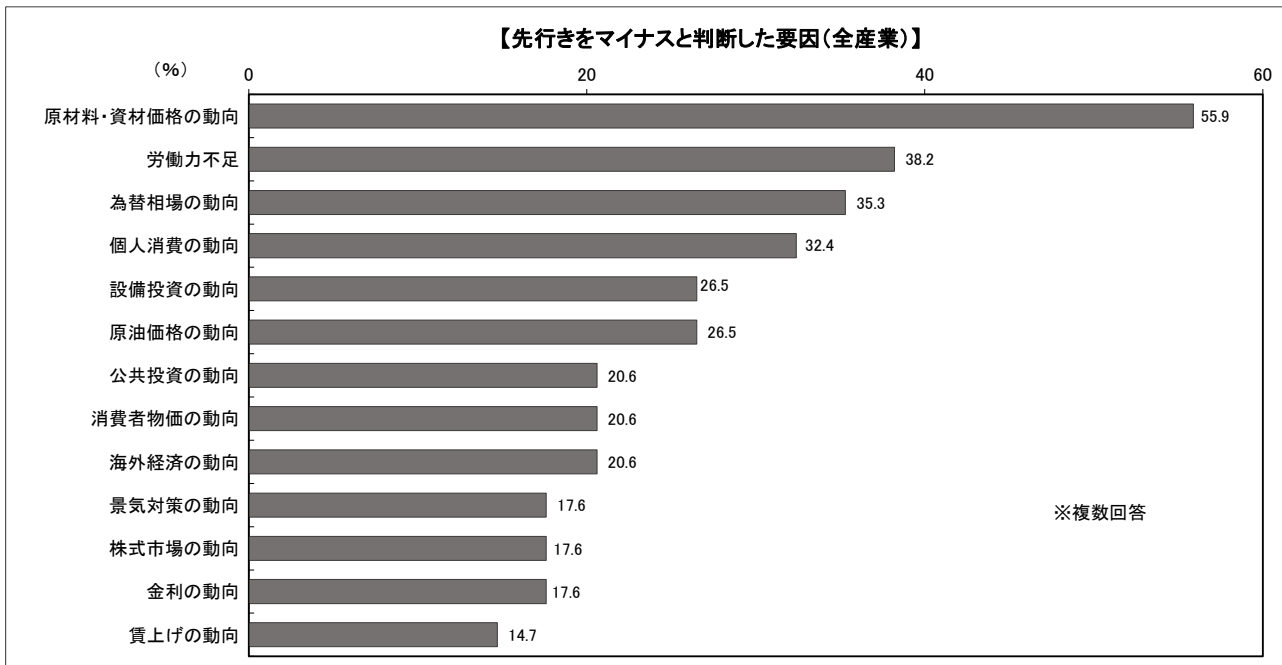
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（48.4%）」〔前回比▲4.9〕, 「個人消費の動向（35.5%）」〔同▲1.2〕, 「観光・インバウンドの動向（29.0%）」〔同▲14.3〕などが挙げられている。
- ・非製造業では「個人消費の動向（53.3%）」〔前回比+20.0〕が最も多く、割合も大幅に増加している。
- ・建設業では「設備投資の動向（81.8%）」〔前回比▲18.2〕が最も多い。



(2) 先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向(55.9%)」〔前回比▲11.8〕,「労働力不足(38.2%)」〔同▲7.0〕「為替相場の動向(35.3%)」〔同+6.3〕などが挙げられている。
- ・製造業および建設業では「原材料・資材価格の動向」が最も多い。  
(製造業 60.0%〔前回比▲16.9〕, 建設業 77.8%〔同+7.8〕)



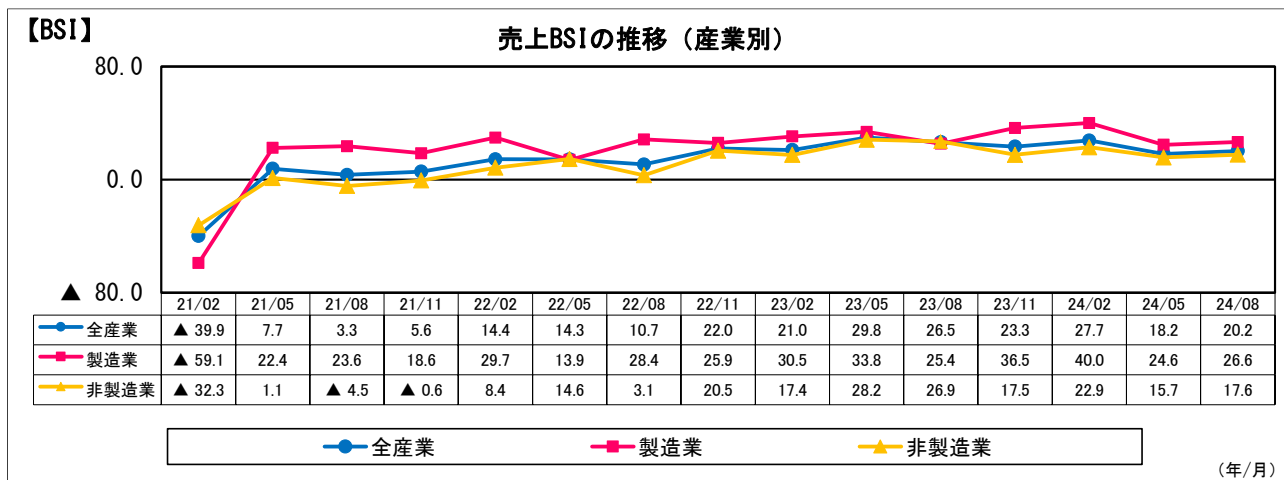


## Ⅱ. 業績見通し

- 売上判断BSIは+20.2となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- 利益判断BSIは+3.1となり、非製造業で増益の見通し。

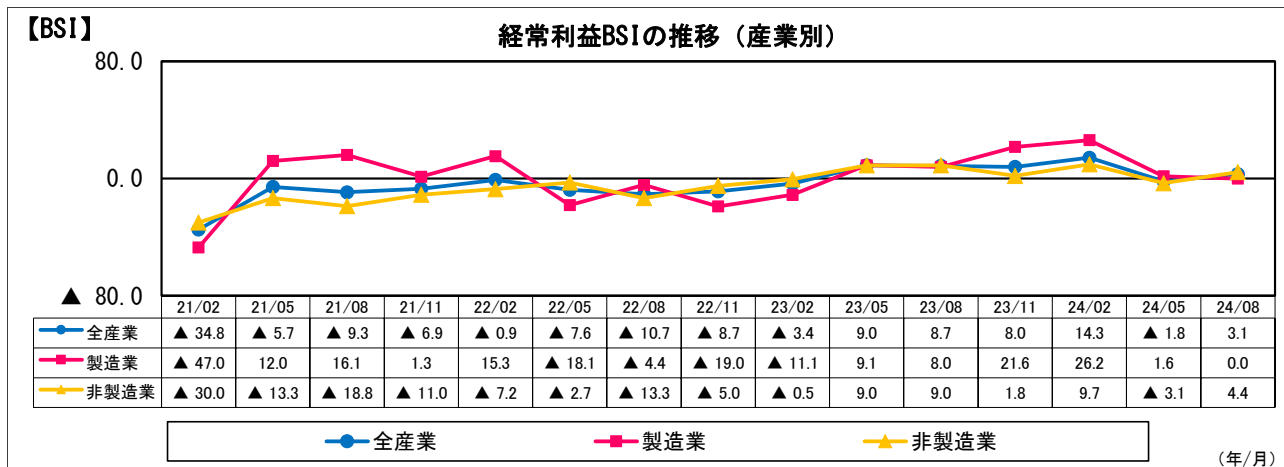
### 1. 2024年度の売上見通しについて

- 2024年度の売上見通しについては、「増加」が38.6%、「横這い」が43.0%、「減少」が18.4%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+20.2〔前回比+2.0〕となり、引き続き増収を見込んでいる。



### 2. 2024年度の利益見通しについて

- 2024年度の利益見通しについては、「増加」が30.5%、「横這い」が42.2%、「減少」が27.4%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+3.1〔前回比+4.9〕と、増益を見込んでいる。



### Ⅲ. 原油・天然ガス価格，原材料・資材価格，為替相場の影響等

#### (原油・天然ガス価格の影響)

- 原油・天然ガス価格の動向により，58%が収益に悪影響を受けている。

#### (原材料・資材価格の動向と影響)

- 原材料・資材価格の動向により，78%が収益に悪影響を受けている。
- 最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は64%が上昇，35%が横這いとしている。また，上昇品目は「鋼材」，「石油製品」，「非鉄金属」などが挙げられている。
- 先行きの原材料・資材価格動向は，「上昇」が54%，「横這い」が37%となっている。

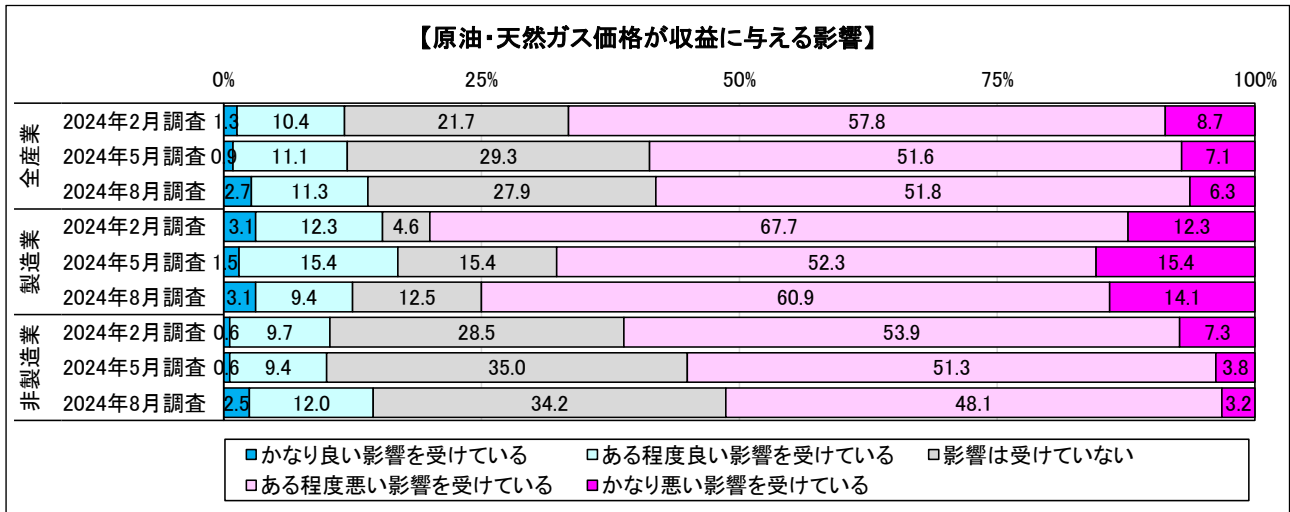
#### (為替相場の影響)

- 現在の為替水準について，「収益に影響は受けていない」が49%，「収益に悪い影響を与える」が31%となっている。
- 為替に対する具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」(43%)，「固定費削減」(24%)などが挙げられている。
- 適正な為替水準は，「130円～140円未満」が40%，「120円～130円未満」が29%となっている。

#### 1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」，「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の動向が収益に与える影響については，「悪い影響」が58.1%〔前回比▲0.6〕，「影響は受けていない」が27.9%〔同▲1.4〕となっている。
- 製造業では「悪い影響を受けている」の割合が増えている。（67.7%→75.0%〔前回比+7.3〕）
- 非製造業では「悪い影響を受けている」の割合が減少傾向にあるが，依然として半数の企業が「悪い影響」を受けている。

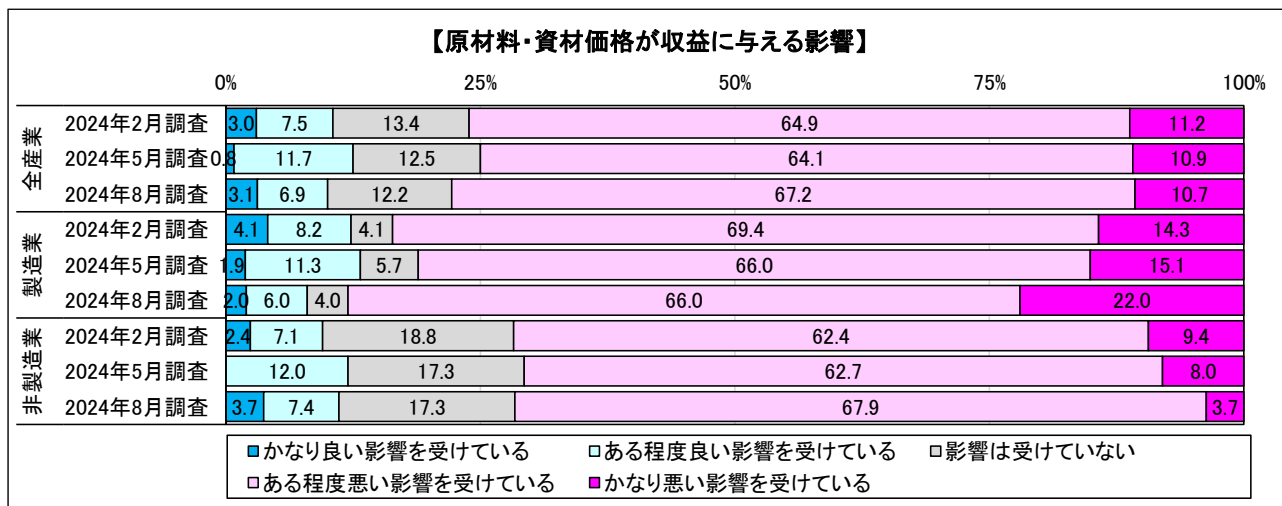


## 2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

### (1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 77.9%〔前回比+2.9〕と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。  
(製造業 88.0%〔前回比+6.9〕, 非製造業 71.6%〔同+0.9〕)

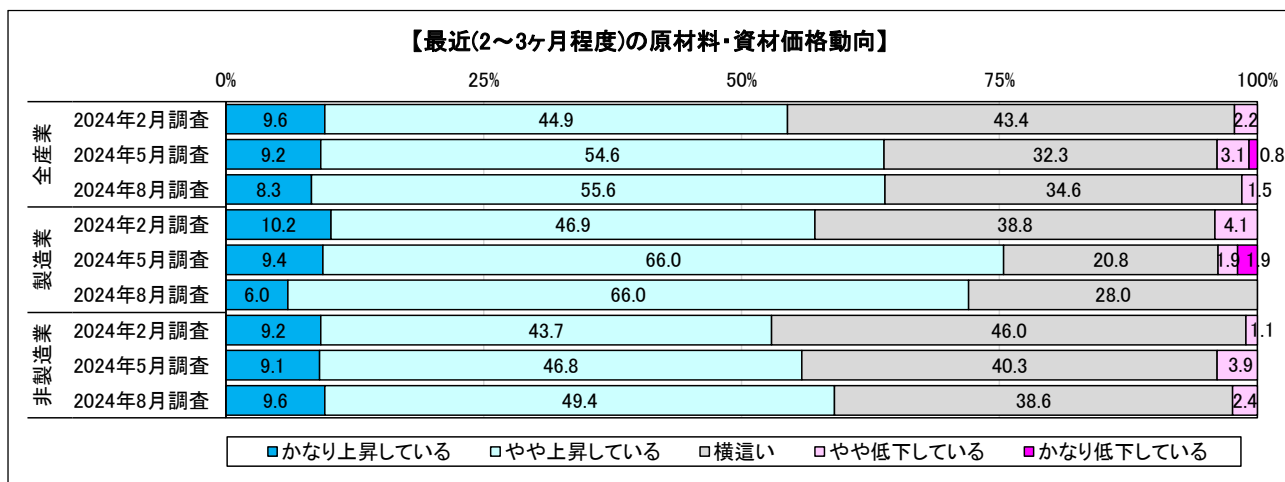


### (2) 最近の原材料・資材価格の動向について

#### ①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

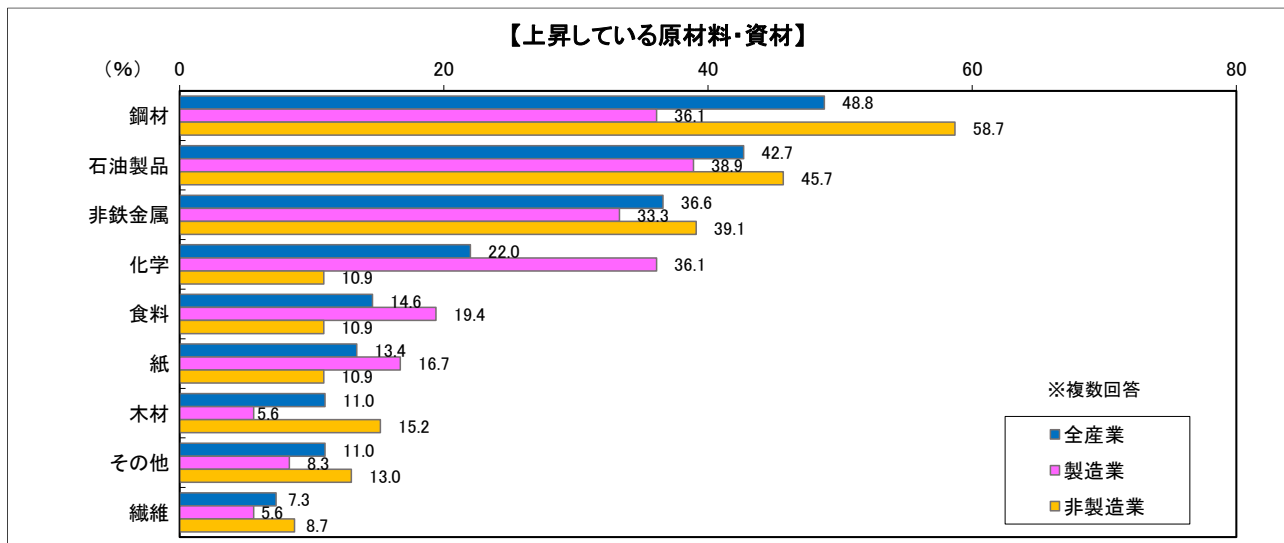
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 63.9%〔前回比+0.1〕と高止まりしている。
- ・特に製造業では「上昇」の割合が高い。(75.4%→72.0%〔前回比▲3.4〕)



②上昇している原材料・資材について

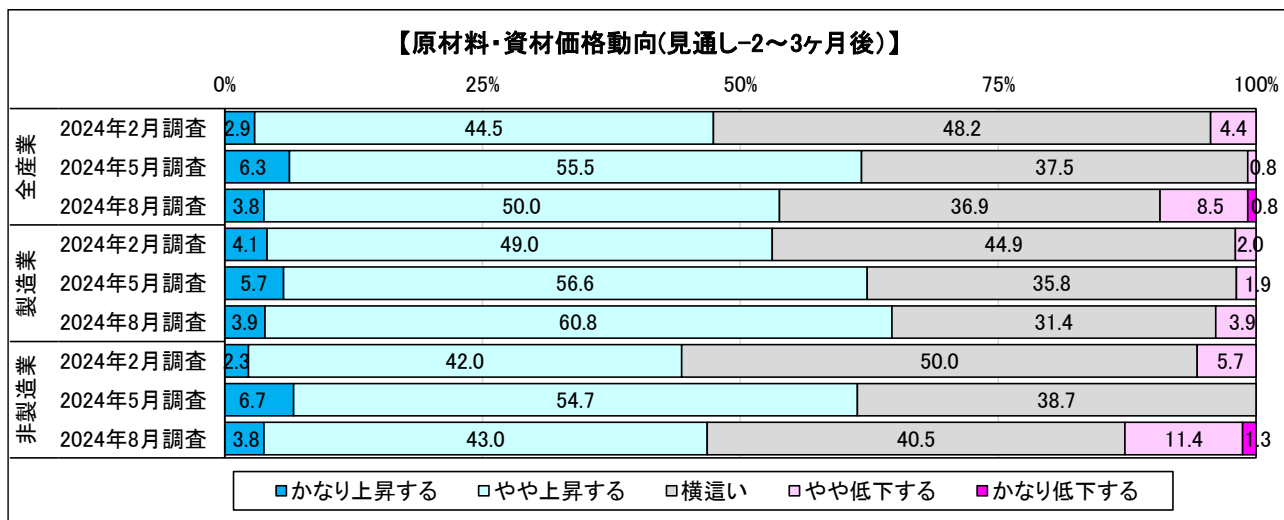
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(48.8%)」〔前回比▲1.8〕が最も多く、次いで「石油製品(42.7%)」〔同▲3.0〕, 「非鉄金属(36.6%)」〔同+8.2〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が53.8%〔前回比▲8.0〕, 「横這い」が36.9%〔同▲0.6〕となっている。
- ・製造業では, 引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。(62.3%→64.7%〔前回比+2.4〕)



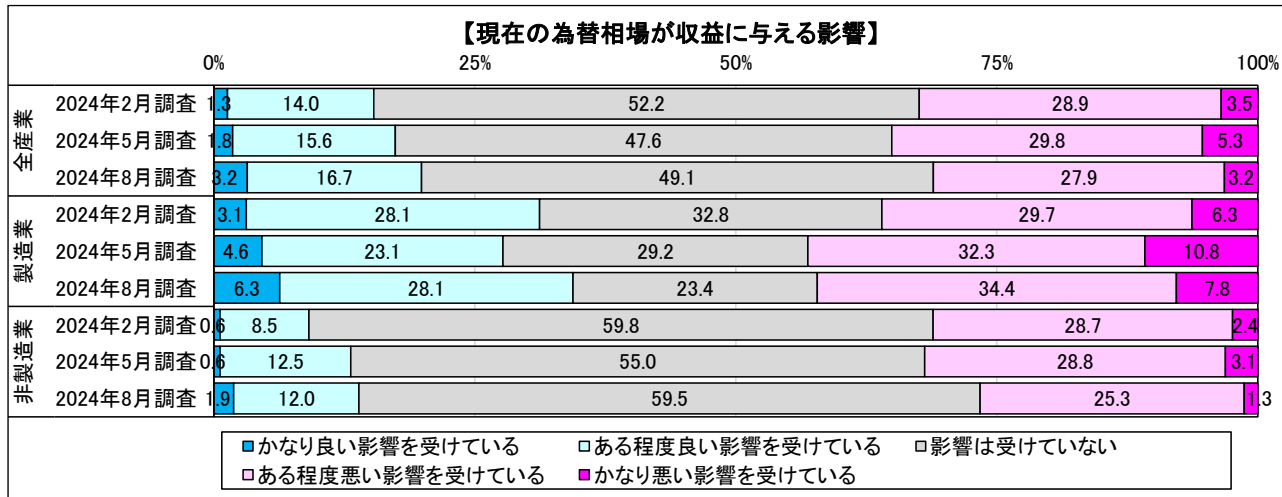
### 3. 現在の為替水準について

#### (1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場 今回8月調査：143～149円，前回5月調査：152～157円，前々回2月調査：146～150円〕

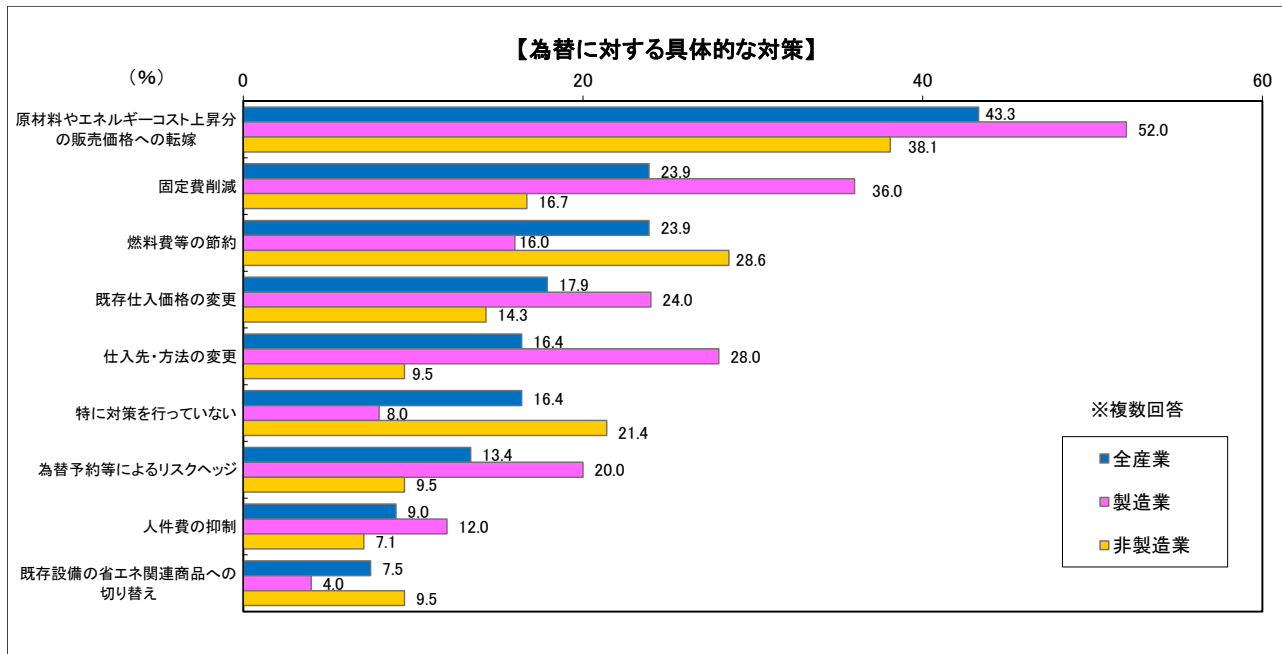
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については，「良い影響」が19.9%〔前回比＋2.5〕，「影響は受けていない」が49.1%〔同＋1.5〕，「悪い影響」が31.1%〔同▲4.0〕となっている。



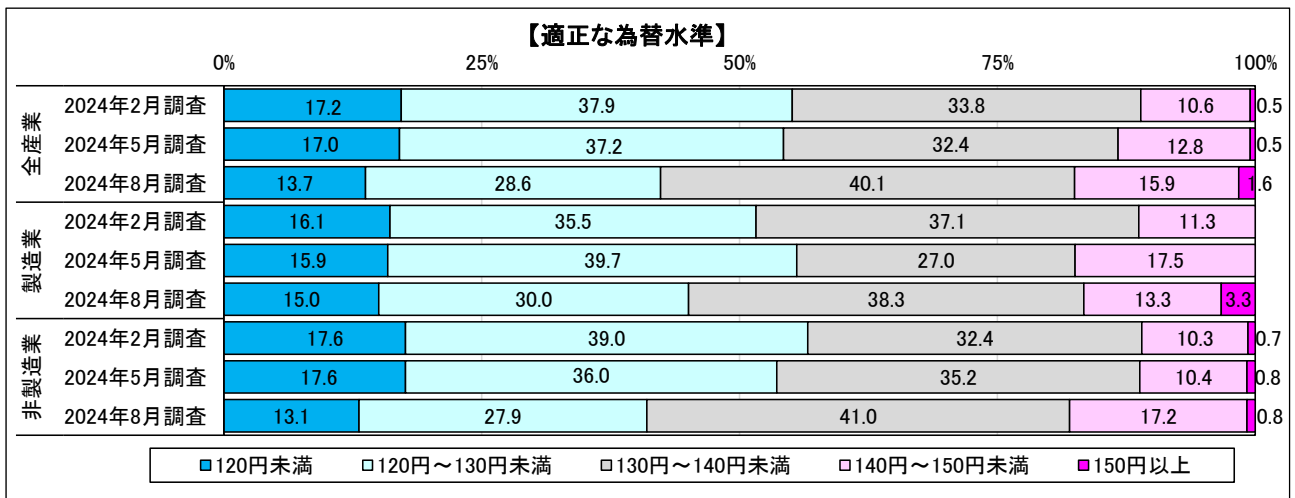
#### (2) 為替に対する具体的な対策について（悪影響を受けているとした回答が対象）

- ・具体的な対策については，「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁（43.3%）」〔前回比＋3.8〕が最も多く，次いで「固定費削減（23.9%）」〔同▲6.4〕，「燃料費等の節約（23.9%）」〔同▲3.7〕となっている。



(3) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上で適正な為替水準については、「130円～140円未満」が40.1%〔前回比+7.7〕と最も多く、次いで「120円～130円未満」が28.6%〔同▲8.6〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに130円未満の割合が減少しており、円安への対応が進んでいる。



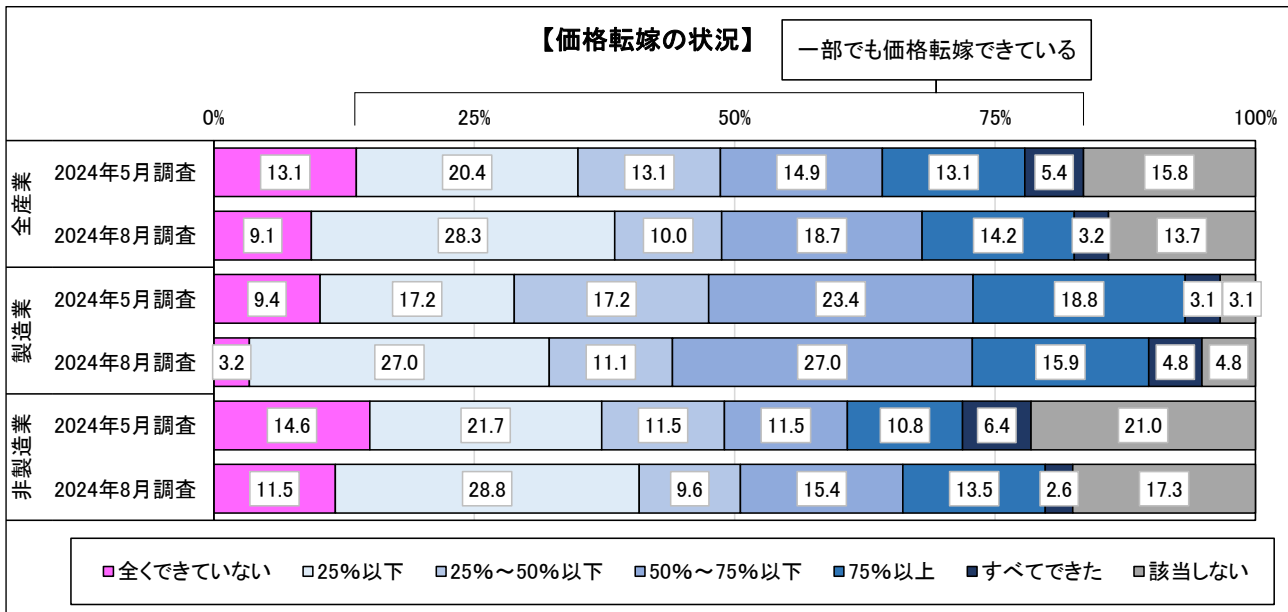
## IV. 価格転嫁

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は74%（前回67%）、「全くできていない」とした回答は9%（同13%）となっており、前回調査から価格転嫁が進んでいる。
- 価格転嫁できたものとして「原材料・資材価格」が最も多い。
- 価格転嫁できていないものとして「労務費」が最も多い。

### 1. 価格転嫁について

#### （1）現在（2024年8月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が74.4%〔前回比+7.5〕となっている。内訳は「25%以下」が28.3%〔同+7.9〕と最も多く、次いで「50%～75%以下」が18.7%〔同+3.8〕となっている。なお、「全くできていない」は9.1%〔同▲4.0〕と1割を下回っており、前回調査から価格転嫁が進んでいる。
- 製造業・非製造業ともに「一部でも価格転嫁できている」割合が増加しており、特に製造業で価格転嫁が進んでいる。  
（製造業 85.8%〔前回比+6.1〕，非製造業 69.9%〔同+8.0〕）

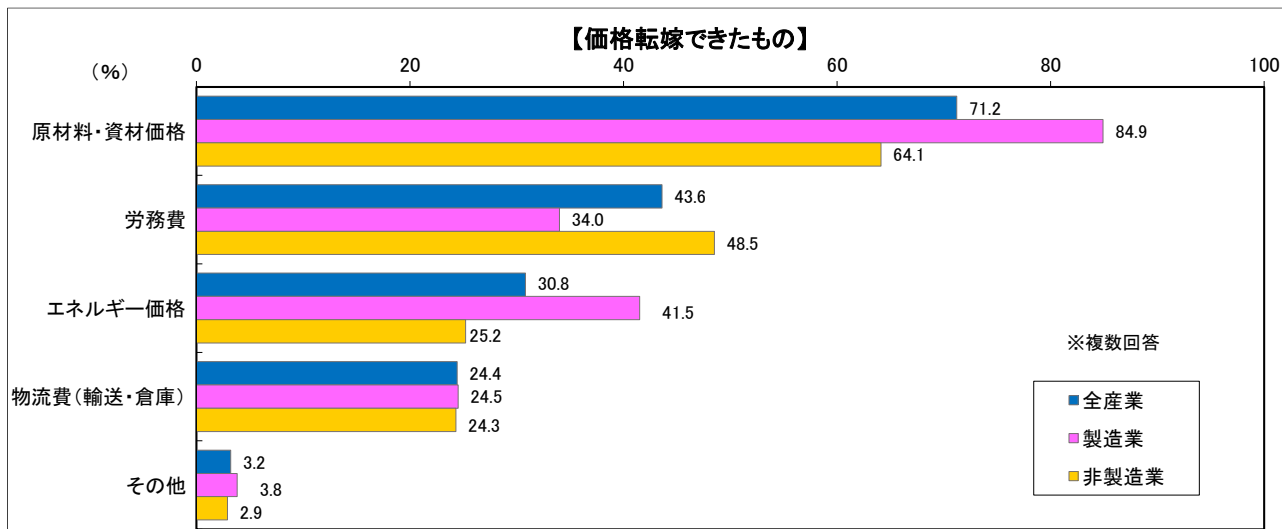


※「その他」は除外しているため、合計は100%にならない。

## (2) 費目別価格転嫁の可否について

### ①価格転嫁できたもの

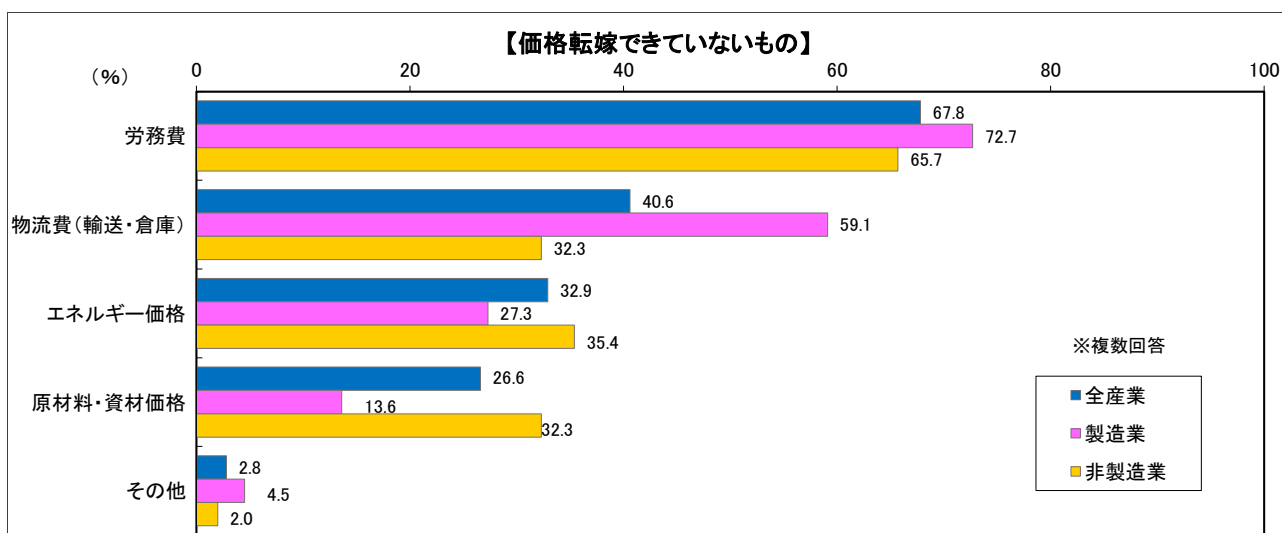
- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(71.2%)」〔前回比+2.3〕が最も多く、次いで「労務費(43.6%)」〔同+1.7〕となっている。
- それぞれの費目で、前回調査から大きな変動は見られない。



### ②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「労務費(67.8%)」〔前回比▲1.6〕が最も多く、次いで「物流費(輸送・倉庫)(40.6%)」〔同+5.5〕となっている。
- 「エネルギー価格」の割合が減少する一方で、「物流費(輸送・倉庫)」の割合が前回調査から増加している。
- 製造業・非製造業ともに「労務費」の割合が大きく、「労務費」の価格転嫁が進まないことによる将来の賃上げへの影響も懸念される。

(製造業 72.7%〔前回比▲5.6〕, 非製造業 65.7%〔同+0.9〕)



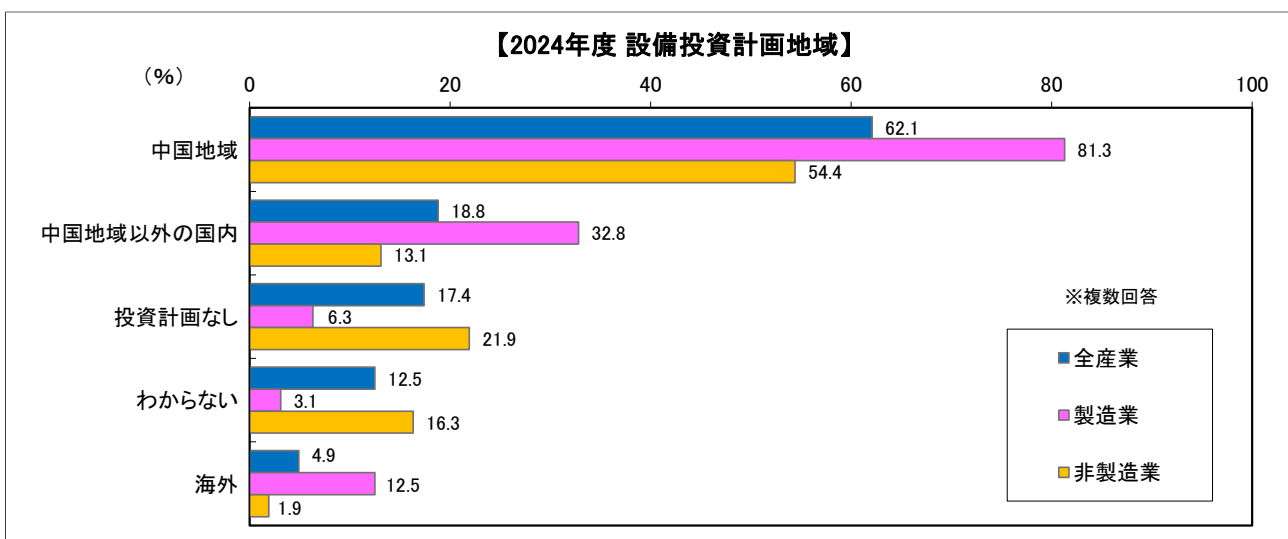


## V. 設備投資等（中国地域）

- ・2024年度の中国地域への設備投資計画は62%となっており、前回（62%）と同じ水準で計画されている。
- ・投資額（2023年度比）は、「増加」が38%、「横這い」が45%、「減少」が18%となっている。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「増産・拡販」の順となっている。

### 1. 中国地域への設備投資計画の有無について

- ・2024年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が62.1%〔前回比±0〕となっている。
- ・製造業では81.3%〔前回比+5.9〕、非製造業では54.4%〔同▲2.4〕となっており、製造業で増加している。



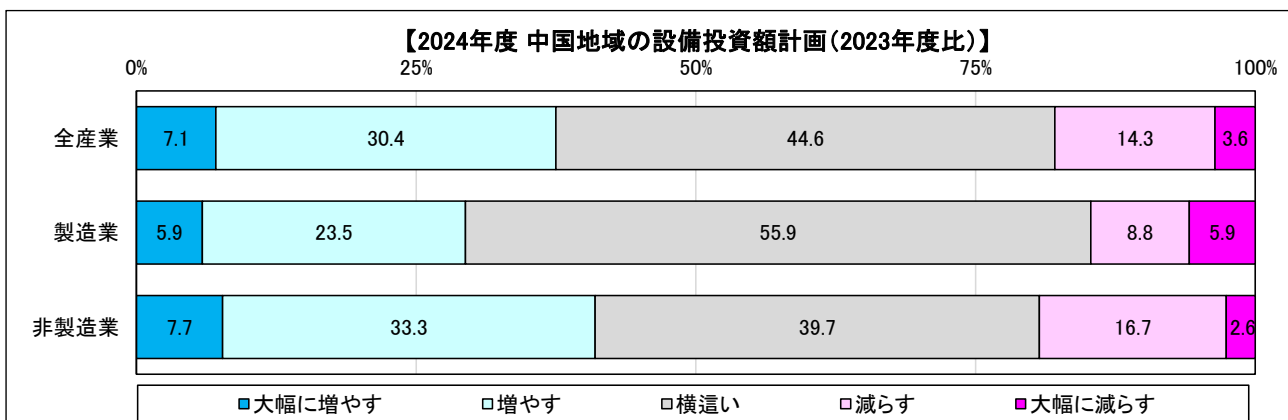
### 2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

#### (1) 投資額の増減について

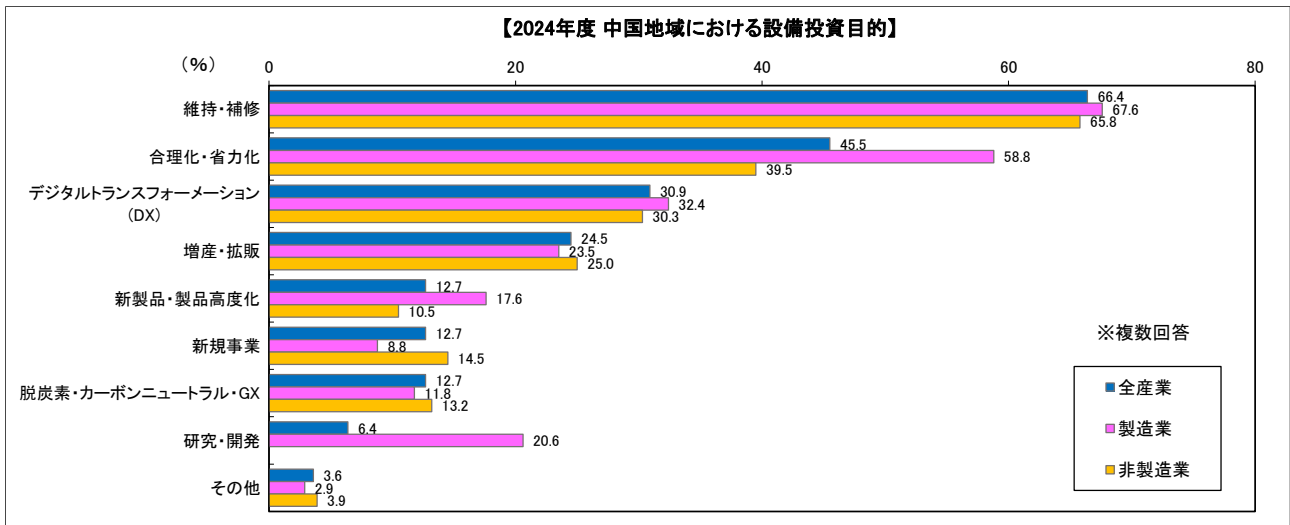
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- ・2024年度の設備投資額計画は、「増加」が37.5%〔前回比+5.6〕,「横這い」が44.6%〔同▲7.1〕,「減少」が17.9%〔同+1.5〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- 中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修 (66.4%)」〔前回比▲0.8〕が最も多く、次いで「合理化・省力化 (45.5%)」〔同+9.3〕, 「デジタルトランスフォーメーション (DX) (30.9%)」〔同+3.3〕となっている。

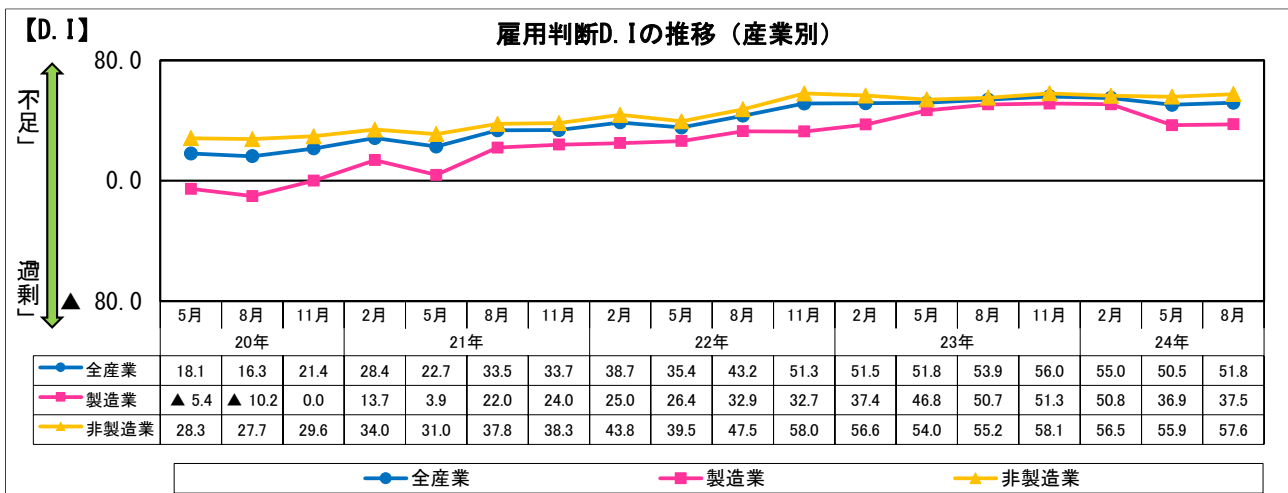


## VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは51.8（前回 50.5）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「正規雇用の増加」（66%）、「賃金の引き上げ」（65%）、「派遣・パート社員の活用」（47%）などが挙げられている。
- 2025年度新卒採用計画（2024年度採用計画比）は、「前年度並み」が60%、「増やす」が23%、「未定」が10%、「採用しない」が4%、「減らす」が3%となっている。

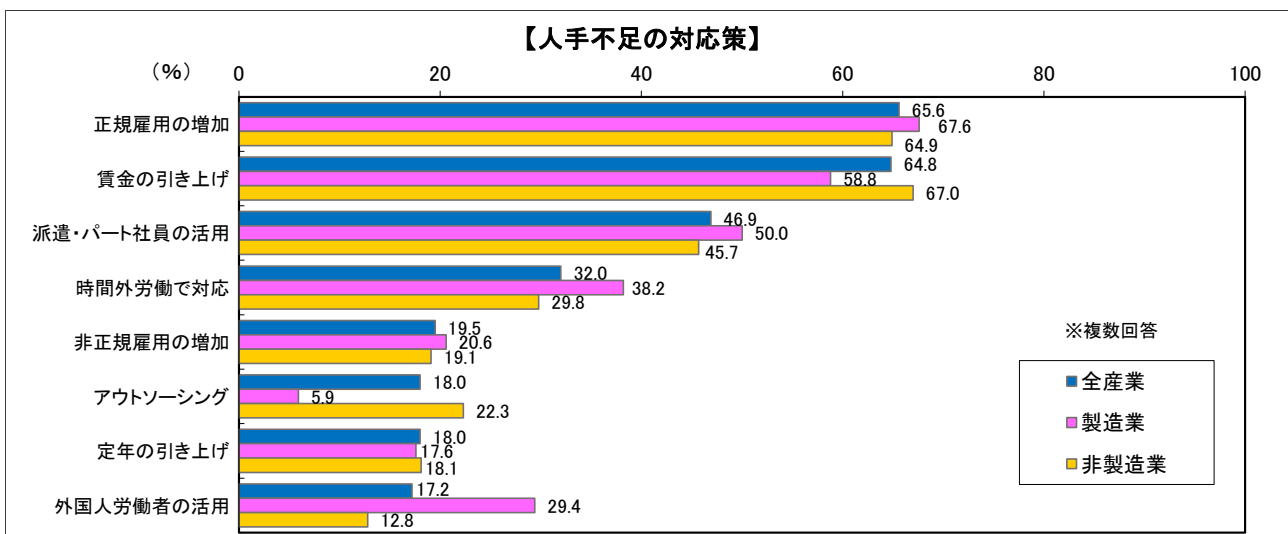
### 1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、51.8〔前回比+1.3〕と、不足感が継続している。
- 製造業・非製造業ともに横這いで推移している。  
（製造業 37.5%〔前回比+0.6〕，非製造業 57.6%〔同+1.7〕）



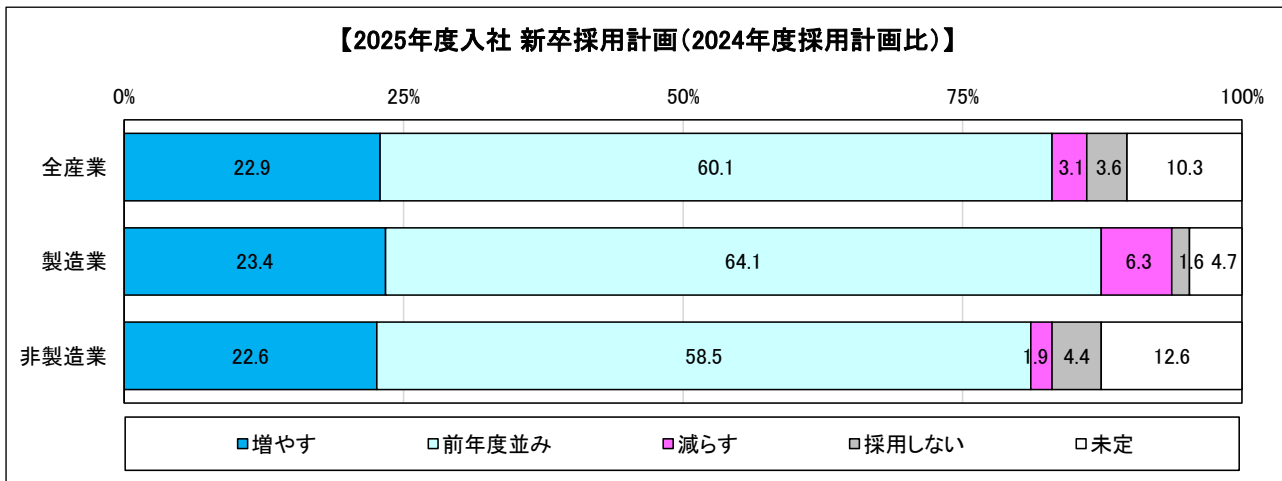
### 2. 人手不足への対応について

- 人手不足の対応策については「正規雇用の増加（65.6%）」〔前回比▲7.8〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（64.8%）」〔同+4.3〕、「派遣・パート社員の活用（46.9%）」〔同+5.0〕となっている。
- 製造業では「外国人労働者の活用」が増加している。（21.9%→29.4%〔前回比+7.5〕）



### 3. 新卒採用について

- ・2025年度新卒採用計画（2024年度採用計画比）については、「前年並み（60.1%）」〔前回比+1.2〕が最も多く、次いで「増やす（22.9%）」〔同+1.9〕, 「未定（10.3%）」〔同▲4.0〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「増やす」および「前年度並み」が多数を占めており、引き続き学生有利となっている。



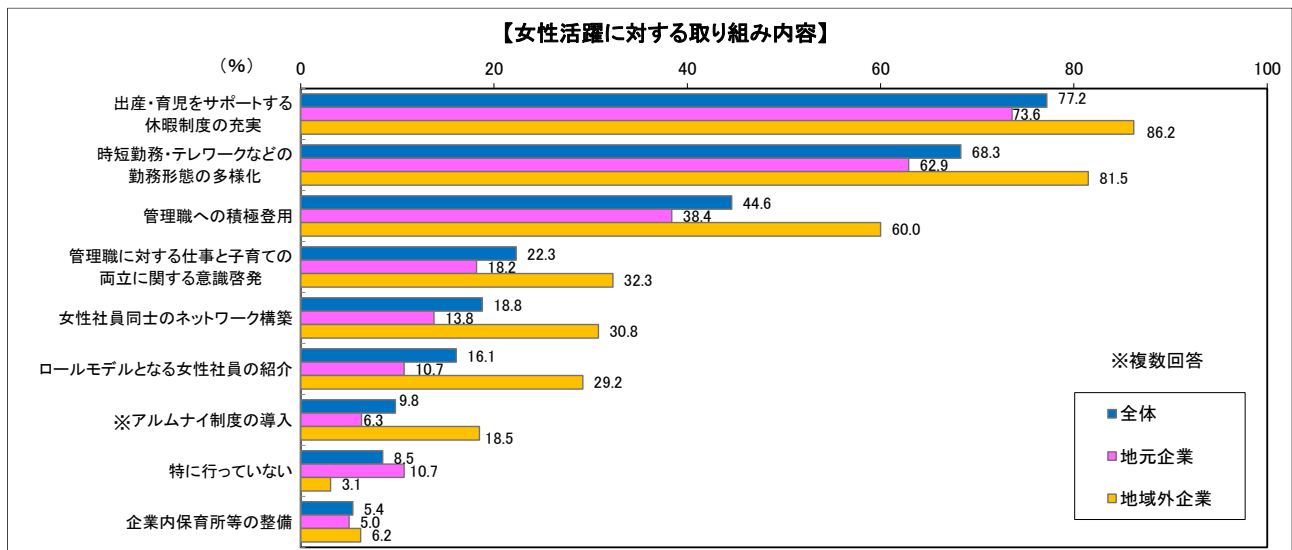
## Ⅶ. 女性活躍

- 現在取り組んでいる内容として「出産・育児をサポートする休暇制度の充実」（77%）、「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」（68%）、「管理職への積極登用」（45%）などが挙げられている。
- 取り組みへの課題として「昇進意欲の向上」（59%）、「育休中の人員サポート体制の確保」（43%）、「ロールモデルとなる女性社員の育成」（35%）などが挙げられている。
- 課題に関する自由記述では、「昇進を望まない社員も多い」、「人員体制が整わず十分なサポート体制が取れない」などが挙げられている。
- 女性活躍のための政府等への要望として「育休中の代替人員に対する支援」（54%）、「男性の育休取得に対する支援」（41%）、「ベビーシッター・家事代行サービスなどの利用に対する支援」（32%）などが挙げられている。
- 政府等への要望に関する自由記述では、「仕事を続けるためのベビーシッター・家事代行サービスの利用に対する支援は必要」、「育児の男女差をなくすため、男性の育児休暇取得に対する支援は必要」などが挙げられている。

### 1. 女性活躍の推進について ※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外に立地

#### (1) 取り組み内容

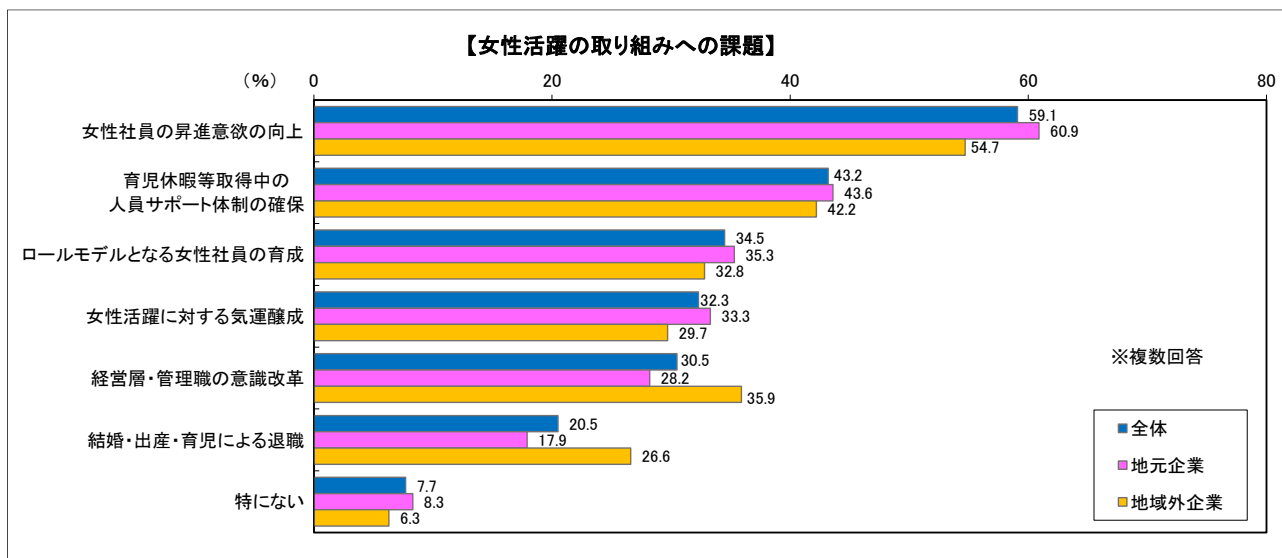
- 女性活躍への取り組み内容としては、「出産・育児をサポートする休暇制度の充実（77.2%）」が最も多く、次いで「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化（68.3%）」となっている。
- 地元企業と比べて、地域外企業の方が積極的に取り組んでいる。



※アルムナイ制度：退職した社員に対して会社側が継続的にコミュニケーションをとり、優秀な人材の再雇用につなげる制度。

## (2) 取り組みへの課題

- ・取り組みへの課題については、「女性社員の昇進意欲の向上（59.1%）」が最も多く、次いで「育児休暇等取得中の人員サポート体制の確保（43.2%）」となっている。



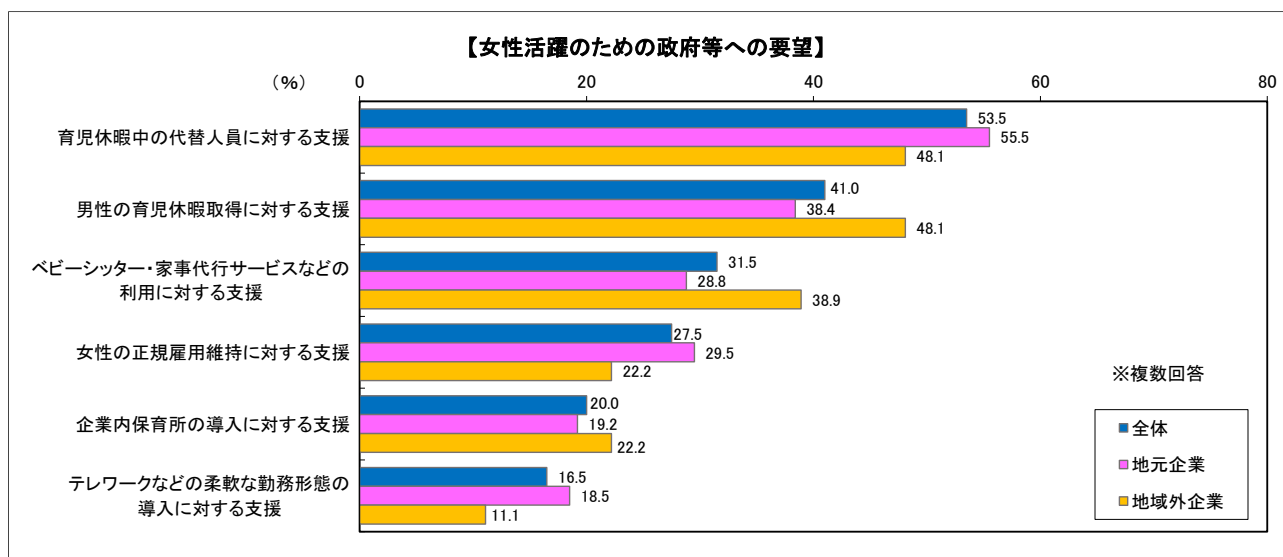
## (3) 課題に関する自由記述

- ・課題に関する自由記述（抜粋）については以下のとおり。

分類	記述内容
意欲	管理職（マネジメント業務）を希望する人が少ない
	責任ある立場を嫌がる
	女性に限らず、昇進意欲のない人が増加している
	ライフイベントを経て、意欲が低下する人が多い
	管理業務より事務・現場を好む傾向が強く、昇進意欲が薄い
	昇進を望まない女性社員も多い
意識改革	未だに「女性＝一般事務職」という文化が根強い
	男性経営層の意識改革が必要
	仕事と家庭の両立に関する意識改革が必要
	女性社員自身の意識改革
機運醸成	まだ男性主体であり、女性活躍のためには環境整備と機運醸成が大事
	女性に限らず、若い世代が昇進に前向きに取り組むことができるような機運醸成が必要
	女性社員が育児・介護をしながら昇進も目指すことができる組織風土や体制整備
人員	全体的に人手不足なうえ、退職や育児休暇等による欠員を補充することが困難
	人員が整わず十分なサポート体制が取れない
	幹部に女性が少ない
	男性の育児休暇取得者の増加が見込まれ、女性に限らず人員サポート体制を検討する必要がある
保育	保育時間の都合で短時間勤務となっている
	保育施設の不足により育児休暇が長期化する人が多い

#### (4) 政府等への要望

- ・女性活躍のための政府等への要望については、「育児休暇中の代替人員に対する支援（53.5%）」が最も多く、次いで「男性の育児休暇取得に対する支援（41.0%）」となっている。
- ・地元企業では「代替人員に対する支援（55.5%）」が最も多く、人員確保に関する支援が求められている。



#### (5) 要望に関する自由記述

- ・政府等への要望に関する自由記述（抜粋）は以下のとおり。

分類	記述内容
費用	代替人員の負担は休暇人数が多くなると会社負担も大きいため、補助があれば助かる
	代替人員として優秀な女性を雇用するため賃金を高く設定する必要がある、その支援を期待する
	仕事を続けたい人が続けられるように、ベビーシッター・家事代行サービスの利用に対する支援は必要
	企業内保育所について検討したが費用が膨大のため支援が必要
	ベビーシッター・家事代行サービスは金銭面でハードルが高いため費用支援が必要 ベビーシッター・家事代行サービスを利用するにあたり手元資金が必要となるため、公的な手当の増加や減税等をセットで考える必要がある
環境	家庭における男女の役割の固定観念が強く、家事の軽減支援なども必要
	育児・家事の軽減につなげる支援制度ができることで、さらに女性活躍につながると考える
	育児における男女差をなくすため、男性の育児休暇取得に対する支援は必要
	男性の育児休暇取得が進まないため、取得に対する支援をしてほしい
制度	両立支援等助成金「育休中等業務代替支援コース」等の拡充および申請の簡素化
	業務代替者に対し、業務負荷拡大への給与支給の在り方を確立してほしい
	制度の整った乳幼児期より、小中学校の子育て支援をどのように行うかが重要
保育	保育施設が見つからず復帰が遅れることがあり、保育施設を拡充してほしい
	待機児童の問題は根深いように感じている
	子供をすぐに見ることができる環境（企業内保育所）があれば安心感がある